

Ⅱの地域類型—人口密度がやや高く世帯数が減少している地域（日吉：殿田、八木：北屋賀）

(1) 暮らしの場である地域における問題

- ① 地域で日頃なんとかしなければならぬと思っていること（表Ⅱ－1）
- ・「ある」が79.8%と高い割合であるが、合計値と比較すると「とくにない」とする回答が高い割合である。
 - ・暮らしの基盤に関することは、「交通が不便」36.6%が最も高く、次いで「買い物が不便」31%、「地元で働き口や仕事が少ない」30.3%、「子どもがいない・少ない」24.6%、「鳥獣による被害」20.4%などはいずれも2割を超えている。合計値と比較すると「物価が高い」、「ごみの処理・不法投棄」、「公害・河川の汚染・悪臭」などの環境問題が高い割合を占めているのが特徴的である。
 - ・暮らしをささえる条件では、「若い人と高齢者との世代間交流が乏しい」20.4%が2割を超えている。合計値と比較すると「若い人と高齢者との世代間交流が乏しい」、「住民相互のまとまりや助け合いが乏しい」などが高い割合となっている。
 - ・国・自治体による社会保障・社会福祉では、「役所や保健所など暮らしにかかわる施設が遠くて不便」が23.2%で高い割合となっている。合計値と比較すると「役所や保健所など暮らしにかかわる施設が遠くて不便」、「くらしや福祉のことで気軽に相談できる窓口が少ない」「くらしや医療・福祉のことで利用できる機関・施設が少ない」など窓口や機関の利便性などについての項目が高い割合となっている。
 - ・くらしの中身については、「ひとり暮らし高齢者のこと」30.3%が高い割合となっている。合計値と比較すると、ほぼすべての項目が合計値と差はなく平均的な値である。
- ② 階層構成と居住年数及び前住地（図Ⅱ－1、表Ⅱ－2、表Ⅱ－3）
- ・「無業者層」が高いのが特徴的である。次いで「自営業者層」の割合が高い。合計値と比較すると「無業者層」が高い割合となっている。
 - ・居住期間は53.4%と半数強が親の代から住んでいると回答している。一方、「現在の生計中心者の代になってから」でも59%が20年以上住んでいるなど居住年数は長い世帯が多い。また、63.9%が「市内」から引っ越しているなど、地域でなんらかのつながりを維持してくらししている世帯が多いといえる。なお、合計値と比較すると、20年以上の割合が高く、市内からの転居の割合が高いのが特徴的である。

(2) 暮らしを支える条件である地域活動への参加、相談相手、近所づきあい（表Ⅱ－4、表Ⅱ－5、表Ⅱ－6、表Ⅱ－7）

- ・近所づきあいでは、近所でくらしのことで助け合っているが63.5%となっている。具体的なつきあいの内容としては、「冠婚葬祭や病人の見舞い」が63.5%と高く、「自分の家で作ったものをわけあう」が34.3%、「困りごとや悩みを相談し合う」が31.5%とそれぞれ3割を超えている。合計値と比較すると、ほぼすべての項目が合計値か、それより低い割合のものばかりであり、近所づきあいの内容は平均的である。
- ・相談相手では、「いる」とする割合が96.1%と高い。その相手としては、「配偶者」が42.7%、「きょうだい」24%、「同居の子ども」が25.7%、「同居していない子ども」が26.9%など、身内の割合が高く2割を超えているのが特徴的である。全体の合計値と比較すると、相談相手が「いる」割合が高く、「きょうだい」、「同居の子ど

も」といった身内に加え、「民生児童委員」など地域の役の方、さらに「社会福祉協議会」の職員の割合が高いのが特徴的である。

- ・地域活動については、82.6%が地域活動に「参加している」と回答している。具体的には、「町内会・自治会」が81%、「女性会・婦人会」が43.5%と高く、「老人クラブ」、「趣味娯楽の集まり」などは2割を超えて高い。合計値と比較すると、「女性会・婦人会」の割合が高いがそのほかの項目は合計値が低い割合のものが多く、全体的にはそう活発とはいえない。
- ・ボランティア活動の拠点については「市役所・支所」が最も多く27.5%、次いで「集会所・自治振興会」22.5%となっている。合計値と比較して高いのは「公民館」、「集会所・自治振興会」、「市役所・支所」である。また、ボランティア活動の課題としては「若い人の参加が少ない」35%が高く、一方で「特になし」も30%である。合計値と比較すると「若い人の参加が少ない」、「実際に活動している人が少ない」、「グループ・団体の世話をしてくれる人やリーダーが不足」、「活動をしているグループ・団体内の人間関係が難しい」、「他のグループ・団体と交流する機会が少ない」などが高く、課題意識が高いといえる。

(3) 国・自治体による社会保障・社会福祉

- ① くらし・健康や社会福祉に関する機関や施設・サービス（表Ⅱ－8、表Ⅱ－9）
- ・知っているものでは、「市役所・支所」91%、「病院・診療所」80.3%、「社会福祉協議会」65.2%、「南丹保健所」55.6%、「民生児童委員」、「保育所」がそれぞれ50%と半数を超えており高い割合となっている。合計値と比較すると「デイサービスセンター」が高い割合となっているが、それ以外の全ての項目が、平均と同じかそれを下回っている状況である。
 - ・実際に利用したことのあるものでは、「病院・診療所」61.8%、「市役所・支所」57.9%が半数を超え高い割合。また、「社会福祉協議会」27.5%も高い割合である。合計値と比較すると、「南丹福祉事務所」、「社会福祉協議会」、「デイサービスセンター」、「保育所」、「病院・診療所」など福祉に関わる機関やサービスの利用が高い割合となっているのが特徴的である。
- ② 身近な地域で集まり活動する場所（表Ⅱ－10）
- ・集まる場所が「ある」が84.3%となっている。具体的には、「集会所・自治会館」が47.3%、「コミュニティーセンター」32%、「公民館」が30%である。合計値と比較すると「参加していない」及び「集会所・自治会館」、「コミュニティーセンター」の割合が高いのが特徴である。集まる場所で困っていることとしては、「とくにない」が68.7%と高い割合となっている。

(4) 地域におけるくらしの状況

- ① くらしの面での困りごと（表Ⅱ－11）
- ・暮らしの基盤に関することでは、「税金が高い」が28.1%。合計値と比較すると、「就職が困難」、「税金が高い」「物価が高い」「災害時の備え」などの項目が高い割合となっている。暮らしを支える条件では、いずれの項目も1割以下と低い割合である。国・自治体による社会保障・社会福祉では、「老後のこと」35.6%、「年

金が少ない」34.1%、「保険料（税）が高い」25.2などが2割を超えて高い割合となっている。合計値と比較しても、「老後のこと」、「年金が少ない」、「保険料（税）が高い」などくらしむきが厳しい項目が高い割合となっている。くらしの中身では、「生計中心者の病気・事故」が30.4%、「家族の病気・事故」が25.2%、「貯金ができない」20%などが2割を超えている。全体の合計値と比較するといずれの項目もほぼ平均の値と同じである。

② 世帯の状況（性別年齢別構成、世帯構成、子ども、介護者の有無と主な介護者）
（表Ⅱ-12、表Ⅱ-13、表Ⅱ-14、表Ⅱ-15）

- ・性別年齢別構成では、55歳以上74歳未満の男性、65歳以上の女性の生計中心者が2割以上で高い割合となっている。合計値と比較すると、55歳から74歳の男性、45歳～74歳の女性の割合が高い。
- ・世帯構成では「夫婦のみ」、「夫婦と子」、「三世帯」の割合が高い。全体の合計値と比較すると「三世帯」、「一人親と子」の割合が高い。
- ・世帯における子どもの状況では、未婚の子どもがいる世帯が4割であるが、小学生以下の子どもがいる世帯はわずかに2.2%と少ない割合である。
- ・介護の必要な方が「いる」世帯は16.9%。介護の必要な方は「母親」が33.3%、「生計中心者」が23.3%、「配偶者」が20%となっている。また、63.3%が「同居」している。主な介護者は40%が「介護職など」であり、36.7%が「配偶者」、33.3%が「生計中心者」である。合計値と比較すると、介護の必要な方は「生計中心者」、「配偶者」の割合が高く、近所に住んでいる割合が高い。特に主な介護者として「生計中心者」に加えて「介護職など」の割合が高いのが特徴である。

③ くらしの器としての住居（表Ⅱ-16）

91%が「一戸建ての持ち家」である。合計値と比較すると「公営・公団の賃貸住宅」の割合が高いのが特徴的である。

(5) まちづくりを進める上で必要と思われる条件（表Ⅱ-17）

「住民相互の日常的な対話交流を広げる」42.1%、「高齢者や障がい者と子ども・若い人たちとの交流を広げる」30.3%、「身近な地域で住民のくらしや福祉について相談する機会をつくる・増やす」が21.9%でそれぞれ高い割合である。また、「行政の施策を分かりやすく住民に知らせる」が29.8%と高く。合計値と比較すると、「行政の施策を分かりやすく住民に知らせる」、「ボランティア活動や地域福祉活動のことで相談できる専門職を増やす」、「自治体職員が住んでいる地域で福祉活動やボランティア活動に積極的に参加する」など行政に期待する項目が高い割合となっている。

Ⅲの地域類型—人口密度は中位で世帯数が増えないし横ばいの地域

（園部：横田、美山：江和・田歌）

(1) くらしの場である地域における問題

① 地域で日頃なんとかしなければならぬと思っていること（表Ⅱ-1）

- ・「ある」が86.2%と高い割合である。
- ・くらしの基盤に関することは、「交通が不便」、「鳥獣による被害」がともに38%、

「地元働き口や仕事が少ない」32.5%、「夜道が暗い・街灯がない」23.3%、「買い物が不便」21.5%が2割を超えて高い割合となっている。合計値と比較すると「夜道が暗い・街灯がない」が、高い割合である。

- ・くらしをささえる条件では、「若い人と高齢者との世代間交流が乏しい」11.7%、「自治会や地域団体のなり手が少ない」11%が1割を超えているが、全体の合計値と比較すると低い割合の項目ばかりである。
- ・国・自治体による社会保障・社会福祉では、「救急・休日・夜間の医療体制が不十分」23.3%、や「医師や看護師・保健師などの医療従事者が少ない」22.7%などの医療に関する不安が高い割合を占めている。合計値と比較すると「障がい児や障害のある人のための施設が少ない」が高い割合となっている。
- ・くらしの中身では、「ひとり暮らし高齢者のこと」の28.8%が高い割合である。合計値と比較すると「障がい児・者をかかえている世帯のこと」、「子育ての不安をかかえている世帯」といった子育てに関する項目が高い割合を占めているのが特徴的である。

② 階層構成と居住年数及び前住地（図Ⅱ-1、表Ⅱ-2、表Ⅱ-3）

- ・「無業者層」が29.1%、次いで「自営業者層」が21.2%と高い割合を占めている。合計値と比較すると「ホワイトカラー」や「ブルーカラー」などの安定的な雇用労働者の割合が高いのが特徴である。
- ・居住期間に関しては7割弱が「現在の生計中心者の代になってから」住んでおり、「20年以上」と「1年以上5年未満」の割合が24.2%と高い。合計値と比較すると「現在の生計中心者の代になってから」、「1年以上5年未満」が高い割合であるが、「親の代から」、「20年以上」住んでいる割合は低いのが特徴である。また、約半数が市内から引っ越しているが、全体平均と比較すると、亀岡市から引っ越している割合が高いのも特徴である。

(2) くらしを支える条件である地域活動への参加、相談相手、近所づきあい
（表Ⅱ-4、表Ⅱ-5、表Ⅱ-6、表Ⅱ-7）

- ・近所づきあいに関しては、「くらしのことで助け合っているが」58.7%と半数強の割合。具体的な内容としては、「冠婚葬祭や病人の見舞い」が58.7%、「自分の家をつくったものをわけあう」が40.2%、「家にあがりこんでつきあいをしている」31.2%がそれぞれ3割を超えている。合計値と比較すると「挨拶をする程度」が高いほか、「家にあがりこんでつきあいをしている」が高い割合であり、二極分化している。なお、これら以外は平均がそれ以下の割合の項目が多い。
- ・相談相手に関しては「いる」とする割合が91%と高い割合である。具体的には、「配偶者」が27.3%、「親」20.3%、「親せき」27.9%などの身内が2割を超えて高い。合計値と比較すると、「同居の子ども」、「親せき」などの身内に加え、「自治会の役員・区長」、「ふれあい委員」などの地域の方、「職場の上司、同僚」及び「保育所などの社会福祉施設の職員」の割合が高く、相談相手の幅が広いのが特徴である。
- ・地域活動では、75%が何らかの地域活動に参加し、25%は参加していない。具体的には、「町内会・自治会」が83.1%と高いが、加えて「老人クラブ」、「ボランティア活動」、「生活協同組合」、「まちづくりやむらおこし」、「農業協同組合」なども2割

を超えて高い。合計値と比較すると、「参加していない」割合が高いのが特徴である。また具体的な活動内容では「PTA」、「ボランティア活動」、「生活協同組合」などの割合が高い。

- ボランティア活動の拠点については「公民館」が最も多く36.8%、次いで「小学校」21.1%となっている。合計値と比較して高いのは「公民館」、「小学校」である。また、ボランティア活動の課題としては「実際に活動している人が少ない」28.9%が高いが、一方で「特になし」も26.3%と高い割合である。合計値と比較すると「実際に活動している人が少ない」、「交通費や活動費の確保が困難」などが高い割合となっている。

(3) 国・自治体による社会保障・社会福祉

① 暮らし・健康や社会福祉に関する機関や施設・サービス（表Ⅱ－8、表Ⅱ－9）

- 知っているものでは、「市役所・支所」94.2%、「病院・診療所」79.9%、「南丹保健所」61.4%、「社会福祉協議会」57.7%、「保育所」52.4%などが半数を超えて高い。合計値と比較すると「市役所・支所」、「南丹保健所」、「子育てすこやかセンター」、「南丹市子育て発達支援センター」、「保育所」、「障害児・者の施設」、「幼稚園」など子どもに関する機関や施設、「ハローワーク」「地域振興会」などが高い割合となっている。
- 実際に利用したことのあるものでは、「市役所・支所」58.2%、「病院・診療所」51.3%、が半数を超え高い割合となっている。合計値と比較すると、「子育てすこやかセンター」、「地域振興会」が高い割合となっている。

② 身近な地域で集まり活動する場所（表Ⅱ－10）

- 集まる場所が「ある」が75.1%となっている。具体的には、「公民館」が83.8%、「集会所・自治会館」が22.5%である。平均値と比較すると「参加していない」及び「公民館」の割合が高く、二極化している。なお、集まる場所で困っていることは、「とくにない」が71.1%と高い割合となっている。

(4) 地域における暮らしの状況

① 暮らしの面での困りごと（表Ⅱ－11）

- 暮らしの基盤に関することでは、「税金が高い」が21.2%、「安心してかかれる医療機関が近くにない」18.2%「通院が困難」16.8%などが高い割合である。合計値と比較すると、ほとんどの項目が平均かそれ以下となっている。
- 暮らしを支える条件では、いずれの項目も1割以下と低い割合である。
- 国・自治体による社会保障・社会福祉では、「老後のこと」22.7%が2割を超えている。
- 暮らしの中身では、「生計中心者の病気・事故」が21.2%、「家族の病気・事故」が17.5%、「貯金ができない」18.2%などが高い割合である。合計値と比較すると「子育てのこと」が高い値となっている。

② 世帯の状況（性別年齢別構成、世帯構成、子ども、介護者の有無と主な介護者）

（表Ⅱ－12、表Ⅱ－13、表Ⅱ－14、表Ⅱ－15）

- 35歳以上64歳未満の男性、および35歳以上44歳未満と75歳以上の女性の生計中心

者が高い割合。全体合計値と比較すると、男女ともに44歳未満までの割合が高く、55歳以上の割合が低いなど比較的若い世代の生計中心者が多いのが特徴。

- 世帯構成では「夫婦と子」が46%とほぼ半数、次いで「夫婦のみ」25.9%となっている。合計値と比較すると「夫婦と子」といった核家族の世帯が高い割合であり、「三世帯」や「夫婦と親」などは低い割合となっている。
- 未婚の子どもがいる世帯は53.4%。また、小学生以下の子どもがいる世帯は15.9%となっている。全体と比較して、小学生以下の子どもが二人から三人いる世帯の割合が高いのが特徴であろう。
- 介護の必要な方が「いる」世帯は1割である。介護の必要な方は「母親」、「生計中心者」がともに25%である。また、6割が「同居」している。主な介護者としては45%が「配偶者」、「介護職など」も3割を占め高い割合となっている。合計値と比較すると、介護の必要な方は「生計中心者」の割合が高く、主な介護者としては「配偶者」と「孫」の割合が高いのが特徴である。

③ 暮らしの器としての住居（表Ⅱ－16）

83.6%が「一戸建ての持ち家」である。全体の合計値と比較すると「民間アパート」の割合が高い一方「一戸建ての持ち家」の割合は低いのが特徴的である。

(5) まちづくりを進める上で必要と思われる条件（表Ⅱ－17）

「住民相互の日常的な対話交流を広げる」が半数を超え50.3%。「高齢者や障がい者と子ども・若い人たちとの交流を広げる」は33.9%、「身近な地域で住民のくらしや福祉について相談する機会をつくる・増やす」が28%でそれぞれ高い割合となっている。合計値と比較すると、「住民相互の日常的な対話交流を広げる」が高い割合である。また、「行政の施策を分かりやすく住民に知らせる」が22.8%と高い割合である。

Ⅳの地域類型—人口密度は中位で世帯数が増加している地域（日吉：イングランドヒルズ）

(1) 暮らしの場である地域における問題

① 地域で日頃なんとかしなければならないと思っていること（表Ⅱ－1）

- 「ある」が88.9%を占めている。
- 暮らしの基盤に関することは、「買い物が不便」65.6%、「交通が不便」60.9%、「地元に通い口や仕事が少ない」32.8%、「子どもの遊び場や公園、スポーツをする場所が少ない」23.4%、「夜道が暗い・街灯がない」21.9%などが2割を超え高い。合計値と比較すると「買い物が不便」、「交通が不便」、「子どもの遊び場や公園、スポーツをする場所が少ない」といった項目が高い割合である。
- 暮らしをささえる条件では、全ての項目が5%以下であり、全体の合計値と比較しても低い割合の項目がほとんどである。
- 国・自治体による社会保障・社会福祉では、「医師や看護師・保健師などの医療従事者が少ない」34.4%「救急・休日・夜間の医療体制が不十分」29.7などの医療に関する不安が高い割合となっている。合計値と比較してもこれらの項目は高い割合である。
- 暮らしの中身では、「ひとり暮らし高齢者のこと」が14.1%と1割を超えているが、全体の合計値と比較するといずれの項目も平均より低いものが多いのが特徴的である。

- ② 階層構成と居住年数及び前住地（図Ⅱ－１、表Ⅱ－２、表Ⅱ－３）
- ・「ホワイトカラー」「ブルーカラー」「不安定雇用者層」といった雇用労働者層が高い割合を占めているのが特徴的である。
 - ・居住期間についても98.6%が「現在の生計中心者の代になってから」住んでおり、「10年以上15年未満」と比較的短い期間の割合が45.1%を占めている。合計値と比較すると「現在の生計中心者の代になってから」および、5年以上15年未満住んでいる割合が高いのが特徴である。
 - ・京都市からの転入が28.2%を占め、19.7%が南丹市内から引っ越している。全体平均と比較すると、市内や亀岡市といった近郊地以外から引っ越している割合が高いのが特徴である。

(2) 暮らしを支える条件である地域活動への参加、相談相手、近所づきあい（表Ⅱ－４、表Ⅱ－５、表Ⅱ－６、表Ⅱ－７）

- ・近所づきあいでは、「ほとんどつきあっていない」は0%である、しかし、「挨拶をする程度」が51.4%と高く、「近所で暮らしのことで助け合っている」は48.6%に止まっている。合計値と比較すると、助け合っている内容について、ほぼ全ての項目が平均がそれ以下であり、近所づきあいはさほど活発とはいえない。
- ・相談相手では、「いない」とする割合が11.1%を占めており、「いる」は88.9%である。具体的には、「配偶者」が75%、「親」37.5%、「知人・友人」32.8%など3割を超えているのは身内と知人友人である。合計値と比較すると「配偶者」、「親」に加え、「知人・友人」「職場の上司、同僚」「保育所などの社会福祉施設の職員」の割合が高いのが特徴的である。
- ・地域活動では83.3%が何らかの地域活動に参加している。具体的には、「町内会・自治会」が83.3%、「PTA」が33.3%、「子ども会・青年団」23.3%などが高い割合である。合計値と比較すると、「PTA」、「子ども会・青年団」以外の項目は合計値より低い割合か、全くない項目が多く活動内容は限られている。

(3) 国・自治体による社会保障・社会福祉

- ① 暮らし・健康や社会福祉に関する機関や施設・サービス（表Ⅱ－８、表Ⅱ－９）
- ・知っているものでは、「市役所・支所」84.7%、「病院・診療所」62.5%、「保育所」52.8%などが半数を超えて高い割合。合計値と比較すると「保育所」が高い割合であるが、ほとんどの項目が低い割合となっており、サービスの認知は進んでいない。
 - ・実際に利用したことのあるものでは、「市役所・支所」52.8%が半数を超えているほか、「病院・診療所」40.3%、「保育所」26.4%が高い割合。合計値と比較すると、「保健福祉センター」、「保育所」、「学童保育所」といった子どもに関するサービスと、「ハローワーク」などの項目が高い割合となっている。
- ② 身近な地域で集まり活動する場所（表Ⅱ－10）
- ・集まる場所が「ある」が81.9%である。具体的には、「集会所・自治会館」が79.7%である。全体の平均と比較すると「ない」が高いのが特徴的である。一方で「小学校」、「中学校」の割合は高い。集まる場所で困っていることは、「とくにない」が83.1%と高い割合となっている。

(4) 地域におけるくらしの状況

- ① くらしの面での困りごと（表Ⅱ－11）
- ・36.1%が「ない」と答えている。
 - ・くらしの基盤に関することでは、「通勤に時間がかかる」30.4%、「安心してかかる医療機関が近くにない」23.9%、「子どもの通学・通園」19.6%などが高い割合であるが、全体の合計値と比較すると、「通勤時間がかかる」、「就職が困難」、「労働時間が長い」などの労働に関わる問題に加え、「物価が高い」、「災害時の備え」、「安心してかかる医療機関が近くにない」、「子どもの通学・通園」などが高い割合となっている。
 - ・暮らしを支える条件では、「近所づきあいがむずかしい」が1割を超えているのが特徴的である。
 - ・国・自治体による社会保障・社会福祉では、「保険料が高い」、「医療費が高い」がともに21.7%で2割を超えている。全体の合計値と比較しても「医療費が高い」は高い割合となっている。
 - ・くらしの中身では、「子どもの教育・進学」26.1%、「貯金ができない」28.3%、「借金・ローンの返済」23.9%などが2割を超えて高い割合である。全体の合計値と比較しても子どもに関する項目はいずれも高い値となっている。

② 世帯の状況（性別年齢別構成、世帯構成、子ども、介護者の有無と主な介護者）（表Ⅱ－12、表Ⅱ－13、表Ⅱ－14、表Ⅱ－15）

- ・性別年齢別構成では35歳以上54歳未満の男性と、35歳以上64歳未満の女性といった比較的若い世代の生計中心者が高い割合を占めている。合計値と比較すると、男性では、35歳から54歳未満まで、女性では35歳以上64歳未満までの割合が高いのが特徴である。
- ・世帯構成では「夫婦と子」が63.9%と高い割合である。次いで「夫婦のみ」28.5%である。合計値と比較すると「夫婦と子」といういわゆる核家族が高い割合であるが、他の項目は全て低い割合となっているのが特徴であろう。
- ・世帯に未婚の子どもがいる割合は73.6%と高いのが特徴である。しかし、小学生以下の子どもがいる世帯は11.1%に止まっている。合計値と比較してみると、小学生以下の子どもが一人いる世帯の割合が高いのが特徴である。
- ・介護の必要な方が「いる」世帯は1割である。介護の必要な方は「母親」で75%。37.5%が「入院している」と「同居している」である。主な介護者は半数が「配偶者」であり、37.5%が「介護職など」となっている。合計値と比較すると、介護の必要な方は「母親」の割合が高く、「入院している」が高い割合となっている。また、主な介護者としては「配偶者」と「介護職など」の割合が高いのが特徴的である。

③ くらしの器としての住居（表Ⅱ－16）

「一戸建ての持ち家」が100%となっている。

(5) まちづくりを進める上で必要と思われる条件（表Ⅱ－17）

- 「住民相互の日常的な対話交流を広げる」41.7%、「身近な地域で住民のくらしや福祉について相談する機会をつくる・増やす」27.8%、「高齢者や障がい者と子ども・

若い人たちとの交流を広げる」18.1%がそれぞれ高い割合といえる。また、「行政の施策を分かりやすく住民に知らせる」も36.1%と高い割合であり、この項目は合計値と比較しても高い割合である。

Vの地域類型－人口密度低く世帯数は横ばいか減少している地域

(日吉：生畑、佐々江、園部：黒田)

(1) 暮らしの場である地域における問題

① 地域で日頃なんとかしなければならぬと思っていること (表Ⅱ－1)

- ・「ある」が91.1%と高い割合を占めている。
- ・暮らしの基盤に関することでは、「鳥獣による被害」が67%と高い。次いで「交通が不便」45.5%、「子どもがいない・少ない」41.1%、「買い物が不便」及び「地元で働き口や仕事が少ない」がともに31.3%といずれも生活の不便を訴える項目が3割を超えている。合計値と比較すると、「鳥獣による被害」、「子どもがいない少ない」「山林農地の荒廃」「子どもの遊び場やスポーツをする場少ない」「保育所や幼稚園、学校が遠い」といった生業や子どもの少なさからくる項目が高い割合となっているのが特徴的である。
- ・暮らしをささえる条件では、「自治会や地域団体のなり手がなく」や「若い人と高齢者との世代間交流が乏しい」が1割を超えているが、合計値と比較すると高い項目はない。
- ・国・自治体による社会保障・社会福祉では、「お年寄りが安心して気軽に利用できるサービスが少ない」が全体の合計値より高い割合となっている。
- ・暮らしの中身では、「ひとり暮らし高齢者のこと」が33%で高い割合となっている。合計値と比較してもこの項目が高い割合である。

② 層構成と居住年数及び前住地 (図Ⅱ－1、表Ⅱ－2、表Ⅱ－3)

- ・「自営業者層」32.5%と「無業者層」31.7%が高い割合となっているのがこの地域の特徴である。合計値と比較すると「自営業者層」が高い割合である。
- ・居住年数では78.9%が「親の代から」住んでいるであり、「現在の生計中心者の代になってから」でも38.5%が20年以上住んでいるなど、長期間あるいは代々定住している世帯がほとんどである。転居世帯については、42.3%が南丹市内から転居しているなど、もともとなんらかの地域的つながりがある世帯が多い。全体平均と比較すると、「親の代から」と、20年以上の割合が高い一方、5年以上15年未満の世帯も高く二極化が進んできている。転居先では「大阪」からの転居の割合が高い。

(2) 暮らしを支える条件である地域活動への参加、相談相手、近所づきあい

(表Ⅱ－4、表Ⅱ－5、表Ⅱ－6、表Ⅱ－7)

- ・近所づきあいでは、近所で「暮らしのことで助け合っている」が72.4%と高い割合である。具体的なつきあいの内容としては、「冠婚葬祭や病人の見舞い」が72.4%、「自分の家で作ったものをわけあう」が54.5%、「緊急時の連絡や援助」32.5%、「困りごとや悩みを相談し合う」が30.9%とそれぞれ3割を超えている。合計値と比較すると、ほぼすべての項目が合計値か、それより高い割合のものばかりとなっ

ており、近隣との関係が密な世帯が多いのが特徴であろう。

- ・相談相手では、「いる」とする割合が89.4%。相談の相手としては、「配偶者」が59.1%、次いで「学校の先生」27.3%、「同居していない子ども」26.4%、「同居の子ども」22.7%、「近所の人」20.9%が2割を超えている。全体の合計値と比較すると、「配偶者」、「同居の子ども」といった身内に加え、「市役所・支所の職員」「ケアマネジャー」「学校の先生」といった専門職の割合が高いのが特徴である。
- ・地域活動では、92.8%が何らかの地域活動に参加している。具体的には、「町内会・自治会」が85.3%、「老人クラブ」44%、「農業協同組合」49.1%、「趣味娯楽の集まり」36.2%、「地域のスポーツ活動」33.6%、「まちづくりやむらおこし」31%、「女性会・婦人会」24.1%などが高い割合である。全体の合計値と比較すると、「老人クラブ」「消防団」「農業協同組合」「趣味娯楽の集まり」「地域のスポーツ活動」「まちづくりやむらおこし」「環境保護の活動」「人権擁護の活動」といった項目の割合が高い。
- ・ボランティア活動の拠点については「公民館」、「集会所・自治会館」がともに24%と高い。合計値と比較して高いのは「集会所・自治会館」、「市役所・支所」、「老人福祉センター」である。また、ボランティア活動の課題としては「若い人の参加が少ない」32%、「実際に活動している人が少ない」、「特になし」が24%である。

(3) 国・自治体による社会保障・社会福祉

① 暮らし・健康や社会福祉に関する機関や施設・サービス (表Ⅱ－8、表Ⅱ－9)

- ・知っているものでは、「市役所・支所」87.8%、「病院・診療所」82.1%、「社会福祉協議会」65.2%、「南丹保健所」55.3%、「民生児童委員」49.6%などが高い割合となっている。全体の合計値と比較するといずれの項目も平均かそれ以下の割合となっており、認知はさほど高くないといえる。
- ・実際に利用したことのあるものでは、「病院・診療所」64.2%、「市役所・支所」62.6%が半数を超え高い割合。また、「社会福祉協議会」22.8%も高い割合である。全体の合計値と比較すると、「市役所・支所」、「病院・診療所」、「シルバー人材センター」、「地域包括支援センター」、「老人福祉施設」、「障害児・者の施設」、「幼稚園」などの利用が高い割合となっている。

② 身近な地域で集まり活動する場所 (表Ⅱ－10)

- ・集まる場所については、「ある」が88.6%と高い割合となっている。具体的には「公民館」が59.6%、「集会所・自治会館」45.9%などが高い割合である。集まる場所で困っていることは、「トイレが使いにくい」8.3%、「車椅子で利用しにくい」が7.3%となっている。特になしとする値は合計値と比較すると低い割合である。

(4) 地域における暮らしの状況

① 暮らしの面での困りごと (表Ⅱ－11)

- ・「ある」とする回答が8割を超えている。
- ・暮らしの基盤に関することでは、「収入が不安定」23.5%が2割を超えている。全体の合計値と比較すると、「収入が不安定」「自由な時間や休日が取れない」「仕事

の後継者がいない」「働き手の死亡」などの項目が高い割合となっている。

- ・くらしを支える条件では、「地域の共同作業に出るのが難しい」13.7%で平均と比較しても高い割合である。
- ・国・自治体による社会保障・社会福祉では、「老後のこと」34.3%、「年金が少ない」31.4%が3割を超えている。全体の合計値と比較すると「年金が少ない」が高い割合となっている。
- ・くらしの中身では、「生計中心者の病気・事故」が34.3%、「家族の病気・事故」が31.4%、「貯金ができない」23.5%などが2割を超えている。全体の合計値と比較すると、「生計中心者の病気・事故」「家族の病気・事故」「家計の赤字」といった項目が高い割合となっている。

② 世帯の状況（性別年齢別構成、世帯構成、子ども、介護者の有無と主な介護者）
（表Ⅱ-12、表Ⅱ-13、表Ⅱ-14、表Ⅱ-15）

- ・性別年齢別構成では、55歳以上の男性、75歳以上の女性の生計中心者が2割以上で高い割合となっている。全体合計値と比較すると、55歳以上の男性、45歳～54歳と74歳以上の女性の割合が高く、高齢の生計中心者の割合が高い。
- ・世帯構成では、「夫婦のみ」28.5%、「三世帯」23.6%、「夫婦と子」20.3%がいずれも2割を超えている。全体の合計値と比較すると「三世帯」の割合が高いのが特徴である。
- ・未婚の子どもがいる世帯は約4割、小学生以下の子どもがいる世帯は3.3%と少ない割合。
- ・一方、介護の必要な方が「いる」世帯は24.4%と高い割合である。介護の必要な方は「母親」が36.7%、「父親」26.7%がそれぞれ2割を超えている。73.3%が「同居」であり、2割が入所している。主な介護者では46.7%が「配偶者」、36.7%が「生計中心者」である。合計値と比較すると、介護の必要な方は「配偶者」、「未婚の子ども」、「父親」の割合が高く、「同居している」、「入所している」がともに高い割合となっている。また、主な介護者としては「生計中心者」、「配偶者」、「子どもの配偶者」の割合が高い。

③ くらしの器としての住居（表Ⅱ-16）

97.6%が「一戸建ての持ち家」である。合計値と比較すると「一戸建ての持ち家」の割合が高い。

(5) まちづくりを進める上で必要と思われる条件（表Ⅱ-17）

- ・「住民相互の日常的な対話交流を広げる」が39%、次いで「高齢者や障がい者と子ども・若い人たちとの交流を広げる」37.4%、「身近な地域で住民のくらしや福祉について相談する機会をつくる・増やす」などが27.6%でそれぞれ高い割合となっており、何らかの住民同士の交流や話し合いを求める割合が高い。合計値と比較すると、「高齢者や障がい者と子ども・若い人たちとの交流を広げる」が高い割合となっている。
- ・さらに、「地域で取り組まれている活動の交流や学習会を開催する」20.3%、「民生児童委員・ボランティアと自治会の協力・連携を広げる」22.8%、「ボランティア活

動・地域福祉活動への参加者をもっと増やす」19.5%などは全体の合計値と比較しても高い割合となっている。

- ・「身近な地域に障がい者や子ども、高齢者などがいつでも利用できる施設を整備する」24.4%、ボランティア活動や地域福祉活動のことで相談できる専門職を増やす」15.4%などの項目も合計値と比較して高い割合となっている。

Ⅵの地域類型—人口密度低く世帯数が減少している地域

（美山：豊郷地区、福居地区、佐々里・白石・知見地区、芦生）

(1) くらしの場である地域における問題

① 地域で日頃なんとかしなければならぬと思っていること（表Ⅱ-1）

- ・「ある」が94.2%で高い割合となっている。
- ・くらしの基盤に関することは、「鳥獣による被害」が61.2%、「交通が不便」60.5%が高く、次いで「買い物が不便」49.6%、「地元で働き口や仕事が少ない」43.4%、「子どもがいない少ない」41.9%などはいずれも4割を超えている。平均と比較すると「鳥獣による被害」、「交通が不便」、「買い物が不便」、「子どもがいない少ない」「地元の農業や商工業の振興」、「山林農地の荒廃」、「道路が狭い」、「保育所や幼稚園、学校が遠い」といった項目が高い割合である。
- ・くらしをささえる条件では、「自治会や地域団体のなり手が少ない」21.4%や「若い人と高齢者との世代間交流が乏しい」14.7%が1割を超えている。合計値と比較して高いのは、「自治会や地域団体のなり手が少ない」である。
- ・国・自治体による社会保障・社会福祉では、「医師や看護師・保健師などの医療従事者が少ない」44.2%、「役所や保健所などくらしにかかわる施設が遠くて不便」29.5%、「往診をしてくれる医療機関が身近にない」24.8%、「救急・休日・夜間の医療体制が不十分」28.7%、「いつでも診てくれる医療機関が身近にない」14.7%など医療に関わる項目が高い割合となっている。
- ・くらしの中身では、「ひとり暮らし高齢者のこと」が38%と高い。合計値と比較すると、「ひとり暮らし高齢者のこと」、「寝たきりや病気・認知症など的高齢者がかかっている世帯のこと」、「働けなくなった高齢者のこと」、「くらしに困っている世帯のこと」といった項目が高い割合である。

② 階層構成と居住年数及び前住地（図Ⅱ-1、表Ⅱ-2、表Ⅱ-3）

- ・「無業者層」が5割と高い割合となっているのが特徴的である。合計値と比較しても「無業者層」は高い割合を占めている。
- ・居住期間では、66.4%が「親の代」から住んでいるとなっている。また、「現在の生計中心者の代になってから」でも58.7%が20年以上住んでいるなど、長期間住み続けている世帯が多いのが特徴である。また、32.6%が南丹市内での転居であり、23.9%が京都市から転居してきている。合計値と比較すると、「親の代から」と、「20年以上」の割合が高く、一方転居に関しては京都市や大阪、その他の都道府県からなど遠方からの転居の割合が高いのが特徴的である。

(2) くらしを支える条件である地域活動への参加、相談相手、近所づきあい
（表Ⅱ-4、表Ⅱ-5、表Ⅱ-6、表Ⅱ-7）

- ・近所づきあいでは、「くらしのことで助け合っている」が73.7%と高く。内容としては、「冠婚葬祭や病人の見舞い」が73.7%、「自分の家で作ったものをわけあう」49.6%、「困りごとや悩みを相談し合う」35.8%、「家にあがりこんでつきあいをしている」33.6%、「緊急時の連絡や援助」32.8%がそれぞれ3割を超えている。全体の合計値と比較すると、割合の高い項目が多く、近所づきあいが活発なのが特徴である。
- ・相談相手では、「いる」とする割合が92%と高い割合である。相談の相手としては、「配偶者」が42.9%、次いで「同居していない子ども」33.3%と身内が高く、次いで「近所の人」20.6%となっている。合計値と比較すると、「同居していない子ども」に加え、「民生児童委員」や「ケアマネジャー」などの専門職の割合が高いのが特徴。
- ・地域活動では86.1%が何らかの地域活動に参加していると回答している。具体的には、「町内会・自治会」が77.1%、「老人クラブ」46.6%、「農業協同組合」34.7%、「生活協同組合」22%、「地域のスポーツ活動」20.3%、「まちづくりやむらおこし」21.2%などが高い割合である。合計値と比較すると、「老人クラブ」、「農業協同組合」、「生活協同組合」といった項目の割合が高い。
- ・ボランティア活動の拠点については「公民館」25%、「集会所・自治会館」16.7%。合計値と比較して高いのは「町民センター」や「コミュニティーセンター」である。また、ボランティア活動の課題としては「若い人の参加が少ない」41.7%「実際に活動している人が少ない」33.3%などが高い割合であるが、「特にない」も25%となっている。合計値と比較して高いのは「若い人の参加が少ない」、「実際に活動している人が少ない」、「いつまで活動が続けられるか自分の健康が心配」などである。

(3) 国・自治体による社会保障・社会福祉

- ① くらし・健康や社会福祉に関する機関や施設・サービス（表Ⅱ－8、表Ⅱ－9）
 - ・知っているものでは、「市役所・支所」88.3%、「病院・診療所」82.5%、「社会福祉協議会」67.9%、「民生児童委員」58.4%、「地域振興会」51.8%などが高い割合である。合計値と比較すると「南丹福祉事務所」、「京都児童相談所」、「地域包括支援センター」、「老人福祉施設」、「ディサービスセンター」、「老人福祉センター」、「民生児童委員」、「地域振興会」の項目が高い割合となっている。
 - ・実際に利用したことのあるものでは、「病院・診療所」62%、「市役所・支所」50.4%が半数を超え高い割合である。また、「社会福祉協議会」24.8%、「ディサービスセンター」23.4%、「民生児童委員」21.9%なども高い割合である。合計値と比較すると、「社会福祉協議会」、「病院・診療所」、「ディサービスセンター」、「民生児童委員」、「地域振興会」などの利用が高い割合となっている。

- ② 身近な地域で集まり活動する場所（表Ⅱ－10）

- ・集まる場所が「ある」が86.1%。具体的には「公民館」が87.3%、「集会所・自治会館」が22%と高い割合。集まる場所で困っていることは、「特にない」が69.5%と高い割合である。

(4) 地域におけるくらしの状況

- ① くらしの面での困りごと（表Ⅱ－11）

- ・困りごとが「ある」とする回答が8割を超えて高い。
- ・くらしの基盤に関することでは、「通院が困難」39.1%、「安心してかけられる医療機関が近くにない」37.3%などの医療に関する項目が高い割合となっている。合計値と比較すると、「通院が困難」、「安心してかけられる医療機関が近くにない」、「通勤に時間がかかる」など医療と移動に関わる項目が高い割合となっている。
- ・くらしを支える条件では、「地域の共同作業に出るのが難しい」10.9%で合計値と比較しても高い割合である。
- ・国・自治体による社会保障・社会福祉では、「年金が少ない」28.2%、「老後のこと」26.4%、「保険料が高い」20.9%などくらしむきに関わる項目が2割を超えている。
- ・くらしの中身では、「生計中心者の病気・事故」が30%と3割を超えて高い割合である。また、合計値と比較すると、「住まいのこと」が高い割合となっているが、そのほかは平均かそれより低い割合の項目が多い。

- ② 世帯の状況（性別年齢別構成、世帯構成、子ども、介護者の有無と主な介護者）（表Ⅱ－12、表Ⅱ－13、表Ⅱ－14、表Ⅱ－15）

- ・性別年齢別構成では、男性で55歳以上64歳未満が26.9%、75歳以上30.8%の割合がそれぞれ高い。女性では75歳以上が81.8%で高い割合となっている。合計値と比較すると、男女とも75歳以上の割合が高く年配の生計中心が多いのが特徴である。
- ・世帯構成では、「単身」と「夫婦のみ」がともに33.6%と3割を超えている。合計値と比較しても「夫婦と親」、「夫婦のみ」、「単身」が高い割合で人数構成が少ない世帯が多いのが特徴である。
- ・未婚の子どもがいる世帯は17.5%と低く、「いない」が82.5%。小学生以下の子どもがいる世帯は2.2%とわずかである。
- ・介護の必要な方が「いる」世帯は19%であり。介護の必要な方としては「母親」26.9%、「父親」23.1%などが2割を超えている。61.5%が「同居」であり。主な介護者は38.5%が「生計中心者」、42.3%が「介護職など」である。合計値と比較すると、介護の必要な方は「父親」の割合が高く、主な介護者としては「生計中心者」、「父親」、「介護職など」の割合が高い。

- ③ くらしの器としての住居（表Ⅱ－16）

- ・92.7%が「一戸建ての持ち家」であるが、全体の合計値と比較すると「社宅・寮」の割合が高いが、これは調査対象地域に大学の社宅があったためである。

- (5) まちづくりを進める上で必要と思われる条件（表Ⅱ－17）

- ・「住民相互の日常的な対話交流を広げる」43.1%、「高齢者や障がい者と子ども・若い人たちとの交流を広げる」27.7%、「自治会が住民の身近なくらしや健康・安全・防犯などの問題に取り組む」21.2%、「身近な地域で住民のくらしや福祉について相談する機会をつくる・増やす」が20.4%と高い割合である。合計値と比較すると「身近な地域で住民のくらしや福祉について相談する機会をつくる・増やす」が高い割合である。
- ・「行政の施策をわかりやく住民に知らせる」26.3%も高い割合であるが、全体の合計値と比較すると、ほぼ平均的な値の項目が多い。